

令和3年2月18日開催

本会議は、テレビ会議システムにより開催した

＜発言者＞	＜項目・内容＞
委員長	<p>1 公安委員長挨拶</p> <p>『1.01の法則』について話したい。楽天株式会社の三木谷浩史社長が提唱したもので、1日を何の努力もなく生活することを1.00だとすると、毎日0.01の努力を加えようという考え方である。0.01の努力を1年間継続すると、その結果は1.01を365日分乗算し、約37.8倍になる。反対に1年間0.01怠けた場合、0.99を365日分乗算するとその結果は約0.03となり、元の数字よりも小さくなる。</p> <p>教育行政では施策を講ずるとき、その事業期間は3年間とされることが多いが、1.01に3年間である約1,000日を乗算すると、約20,959倍となる。この数字は習慣化するための数字と言われているようだ。また、スポーツにおいてもひとつのスキルが定着するまでの時間について、私が信じる話では100日間と言われている。1.01に100日を乗算すると、定着は約2.7倍という数字となる。</p> <p>私が公安委員となってからも、警察では様々な施策を講じて進化しており、これを積み重ねた結果が現在の治安情勢の維持や、県民に安全安心を与える結果となっている。この『0.01の法則』を当てはめて、警察職員の皆さんが1日0.01の努力を積み重ねると、令和4年になった時、成果が出ると信じている。」旨の発言があった。</p>
警察本部	<p>2 議題</p> <p>(1) 島根県情報公開条例に基づく審査請求に対する裁決（案）</p> <p>島根県情報公開条例に基づく審査請求に対する裁決（案）について説明があり、原案のとおり決定した。</p>
警察本部	<p>(2) 国家賠償請求事件の上告提起等事件の決定に伴う補助執行終了報告</p> <p>国家賠償請求事件の上告提起等事件の決定に伴う訴訟事務の補助執行終了報告について説明があり、原案のとおり決定した。</p>
警察本部	<p>3 報告</p> <p>(1) 警察施設広告事業の実施</p> <p>「警察施設の空きスペースを活用して、民間事業者に企業広告付警察情報案内板を設置させることにより、事業者から行政財産貸付料を徴収し警察事業の財源とすることを目的として、警察施設広告事業を実施する予定である。」旨の報告があった。</p>

委員 [意見]「広告収入は大切な財源となるだろう。企業は、費用対効果を重視するので、企業側にもメリットが及ぶと良い。」

委員 [意見]「委員長と同意見である。」

委員 [意見]「『広告』を、もっと行政にも取り入れると良い。飲酒運転や交通事故抑止、横断歩道の渡り方等の内容を取り入れると、より一層安全意識が浸透するのではないか。事業を広めてほしい。」

(2) 苦情の取扱状況（1月）

警察本部 苦情の取扱状況（1月）について報告があった。

(3) 自転車ヘルメット着用促進モニター事業の開始

警察本部 「自転車利用者を自転車ヘルメット着用促進モニター（以下、「モニター」という。）に委嘱して、ヘルメット着用に関する意見等を把握して自転車ヘルメットの着用を促進するため、自転車ヘルメット着用促進モニター事業を開始する。モニターは、約2か月間、日常生活の中で自転車を利用する際にヘルメットを着用し、着用に係る意見等をアンケートにより回答する。モニターには、松江商業高校サッカー部員23人、松江市職員15人、大庭地区高齢者15人の計53人を委嘱する。委嘱時には、スポーツタイプヘルメットや帽子付きヘルメットなどから、事前にモニターが選択した希望デザインのヘルメットを交付する。」旨の報告があった。

委員 [意見]「中学生は、大人をモデルとして見ており、道路の横断方法なども大人のまねをする。モニター本人に加えて、見ていた家族にもアンケートをしてはどうか。身近な家族が、ヘルメットを着用する姿を見てどう感じたかも普及に必要なデータとなるのではないか。また、高校のPTAや地区の交通安全対策協議会の受け止め方も同様かと思う。面白い取組である。」

委員 [意見]「中学生は、格好を付けたい時期であり、高校生が格好良いヘルメットを着用するなら、中学生の使用も検討してほしい。また、高齢者の自転車利用者は、自動車で距離を取って側面を通過しても倒れてしまう方もいるので、周囲がしっかりと配慮することが必要である。」

委員 [意見]「良い取組である。しっかりとアンケートを行い、自転車利用時の安全安心につながるよう進めてほしい。」

5 総括

本部長 「交通部から、自転車ヘルメット着用促進モニター事業の開始について報告した。2月12日には、自転車が関係する交通事故の

発生状況等について広報したところであり、現時点では報道はされていないようであるが、3月からこのモニター事業を実施する。こうした運動を広め、県民の皆様に、大人の方にもヘルメットを着用していただけるよう努めていきたい。」旨の発言があった。